

議案第4号

令和2年度養父市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度養父市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ421,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月27日提出

養父市長 広瀬 栄

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		300,748
	1. 後期高齢者医療保険料	300,748
2. 使用料及び手数料		40
	1. 手 数 料	40
3. 繰 入 金		118,809
	1. 他 会 計 繰 入 金	118,809
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		1,502
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	1,500
歳 入 合 計		421,100

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総 務 費		8,406
	1. 総 務 管 理 費	8,406
2. 広 域 連 合 納 付 金		410,994
	1. 広 域 連 合 納 付 金	410,994
3. 諸 支 出 金		1,500
	1. 償還金及び還付加算金	1,500
4. 予 備 費		200
	1. 予 備 費	200
歳 出 合 計		421,100

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	300,748	286,920	13,828	71.4
2. 使用料及び手数料	40	40	0	0.0
3. 繰入金	118,809	117,337	1,472	28.2
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	1,502	1,502	0	0.4
歳入合計	421,100	405,800	15,300	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	8,406	7,840	566
2. 広域連合納付金	410,994	396,260	14,734
3. 諸支出金	1,500	1,500	0
4. 予備費	200	200	0
歳出合計	421,100	405,800	15,300

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		8,406	0	2.0
		110,246	300,748	97.6
		1,500	0	0.4
			200	0.0
		120,152	300,948	100.0

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	219,043	208,973	10,070
2. 普通徴収保険料	81,705	77,947	3,758
項計	300,748	286,920	13,828

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	40	40	0
項計	40	40	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	118,809	117,337	1,472
項計	118,809	117,337	1,472

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
項計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
項計	2	2	0

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,500	1,500	0
項計	1,500	1,500	0

歳入合計	421,100	405,800	15,300
------	---------	---------	--------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	219,043	特別徴収保険料現年度分	219,043
1. 現年度分	80,662	普通徴収保険料現年度分	80,662
2. 滞納繰越分	1,043	普通徴収保険料滞納繰越分	1,043

1. 督促手数料	40	督促手数料	40

1. 保険基盤安定繰入金	110,246	保険基盤安定繰入金	110,246
2. 職員人件費等繰入金	8,563	職員人件費繰入金	5,166
		事務費繰入金	3,397

1. 繰越金	1	繰越金	1

1. 延滞金	1	延滞金	1
1. 過料	1	過料	1

1. 保険料還付金	1,500	保険料還付金	1,500

--	--	--	--

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	8,406	7,569	837			8,406	
項 計	8,406	7,569	837			8,406	

(款) 1. 総務費

(項) △ 徴収費

△ 徴 収 費	0	271	△271				
項 計	0	271	△271				

(款) 2. 広域連合納付金

(項) 1. 広域連合納付金

1. 広域連合納付金	410,994	396,260	14,734			110,246	300,748
項 計	410,994	396,260	14,734			110,246	300,748

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,490	1,490	0			1,490	
2. 還付加算金	10	10	0			10	
項 計	1,500	1,500	0			1,500	

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	200	200	0				200
項 計	200	200	0				200

歳出合計	421,100	405,800	15,300	0	0	120,152	300,948
------	---------	---------	--------	---	---	---------	---------

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
2. 給料		2,600	後期高齢者医療職員人件費	5,166
3. 職員手当		1,335	一般職給料	2,600
4. 共済費		815	期末手当	560
9. 旅費		100	勤勉手当	410
11. 需用費		374	時間外勤務手当	210
12. 役務費		2,766	通勤手当	155
19. 負担金、補助及び交付金		416	職員共済組合負担金	815
			退職手当組合負担金	410
			県職員互助会負担金	6
			一般管理費	3,240
			普通旅費	100
			印刷製本費	271
			修繕料	33
			消耗品費	70
			郵券料	2,766

		廃目	
--	--	----	--

19. 負担金、補助及び交付金		410,994	後期高齢者医療広域連合納付金	410,994
			県後期高齢者医療広域連合負担金	410,994

23. 償還金、利息及び引料		1,490	保険料還付金	1,490
			過誤納還付金	1,490
23. 償還金、利息及び引料		10	還付加算金	10
			還付加算金	10

		予備費	200
--	--	-----	-----

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,600	1,335	3,935	815	4,750	
前 年 度	1		2,498	1,280	3,778	815	4,593	
比 較	0		102	55	157	0	157	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度			155		560	410	210			
	前年度			155		540	385	200			
	比 較			0		20	25	10			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,600	1,335	3,935	815	4,750	
前 年 度	1		2,498	1,280	3,778	815	4,593	
比 較	0		102	55	157	0	157	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度			155		560	410	210			
	前年度			155		540	385	200			
	比 較			0		20	25	10			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度										
	前年度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬		その他の増減分		
給料	102	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	102	平均昇給率3.28%
		その他の増減分		職員の退職に伴う減 (A) 千円 職員の採用に伴う増 (B) 千円 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) 千円 その他の増減 (D) 千円 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) 千円
職員手当	55	制度改正に伴う増減分	45	会計年度任用職員以外の職員 45千円 期末勤勉手当 45千円
		その他の増減分	10	会計年度任用職員以外の職員 10千円 その他の増減 10千円

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職		
令和2年4月1日	平均給料月額（円）	214,800		
	平均給与月額（円）	227,700		
	平均年齢（歳）	27.0		
平成31年4月1日	平均給料月額（円）	206,300		
	平均給与月額（円）	220,950		
	平均年齢（歳）	26.0		

イ 初任給

（単位：円）

区	分	行政職	技能労務職		国の制度
			1級	2級	行政職
高校卒		150,600	152,700	157,400	150,600
大学卒		182,200	176,200	183,600	182,200

ウ 級別職員数

（単位：人、%）

区	分	行政職							
令和2年4月1日	1級								
	2級	1	100.0						
	3級								
	4級								
	5級								
	6級								
	7級								
	計	1	100.0						
平成31年4月1日	1級								
	2級	1	100.0						
	3級								
	4級								
	5級								
	6級								
	7級								
	計	1	100.0						

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種			区分	合計	代表的な職種				
		行政職					行政職				
本年度	職員数 (A) (人)	1	1		前年度	職員数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B)	1	1			昇給に係る職員数 (B)	1	1			
	号給数別内訳	1号給(人)					号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)						2号給(人)			
		3号給(人)						3号給(人)			
		4号給(人)	1	1				4号給(人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
特別昇給に係る職員数(人)				特別昇給に係る職員数(人)							

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和2年4月1日現在)

区分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	35年勤続者の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等の使用者 使用距離に応じて1,000円~31,600円までの範囲内